



なっているため、交付対象となるための要件の緩和について、国・県へ働きかけを行うよう要望いたします。

【回答】水田活用の直接支払い交付金の見直しにより、交付対象水田から除外される農地が生じることで、農地集積・集約及び産地づくりに取り組んできた農業経営に大きく影響を与えるものと考えます。今後も国が進める食料自給率向上に向けた施策を注視し、農業者が意欲ある生産活動ができるよう国・県に対して要望を行ってまいります。

農業委員会令和5年度活動報告		令和5年1月から令和5年12月までの活動を報告します。
農業委員会総会	全13回開催 ※毎月1回開催(委員改選に伴う総会を7月20日に開催)	
農地利用最適化推進会議	全3回開催(4月・7月・8月に開催)	
農業振興部会	全6回開催(6月・9月・12月に2回ずつ開催)	
農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	全2回開催(栃木県農業会議主催8月・11月に開催)	
女性農業委員の会	第1回研修会(9月に開催) 関東ブロック研修会 群馬県開催(12月に開催)	
農地利用意向調査	5月～6月にかけて実施	
農地パトロール	8月～10月にかけて実施	

最後に農業委員の職務経験を活かして皆様と農業を語れるように努力しますので、ご指導ご協力よろしくお願いたします。

国内でも農業環境の悪化、担い手不足、獣害、温暖化による気候変動等挙げたらきりがありませんが、今後どうしたら問題解決につながるのか見当もつきません。ですが、幸いなことに私は地域の方々の協力があり持ちつ持たれつで農業経営が出来ています。これからも身近な方々と良好な関係を続けてこの経営難を乗り越えたいです。

昨年7月から新たに農業委員に任命されて半年になります。まだまだ職務勉強中です。

私は畜産と水稲の専業農家で、5月にコロナの扱いが変わり、日本にも活気が戻り景気が上向くかと期待しましたが、逆に、より一層下向き厳しい経営状況に陥っています。過去に那須水害、東日本大震災と辛いことを経験してきましたが明らかにその時とは違い、世界情勢がこれほど私たちの生活と経営に影響を及ぼす時代になつてしまったと実感しています。



農業委員  
渡辺 毅

「これから」

様々な問題にじっくり鋭く迫ります！



全国農業新聞は地域農業者の代表機関である農業委員会のネットワークが発行する週刊の農業総合専門誌です。

発行日 月4回金曜日  
購読料 月額700円(税込)

問い合わせ先 農業委員会事務局 ☎72-6925